

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

1月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比1.4%減少の356,554円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業1.4%減少、卸売・小売業0.9%増加、サービス業(他に分類されないもの)0.1%増加となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.3%減少の337,859円となった。また、所定内給与は、同0.4%減少の316,260円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比2.1%減少となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比3.0%減少の394,593円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.4%減少、卸売・小売業1.3%増加、サービス業(他に分類されないもの)2.2%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.9%減少の374,315円となった。また、所定内給与は、同0.9%減少の348,018円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比3.8%減少となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

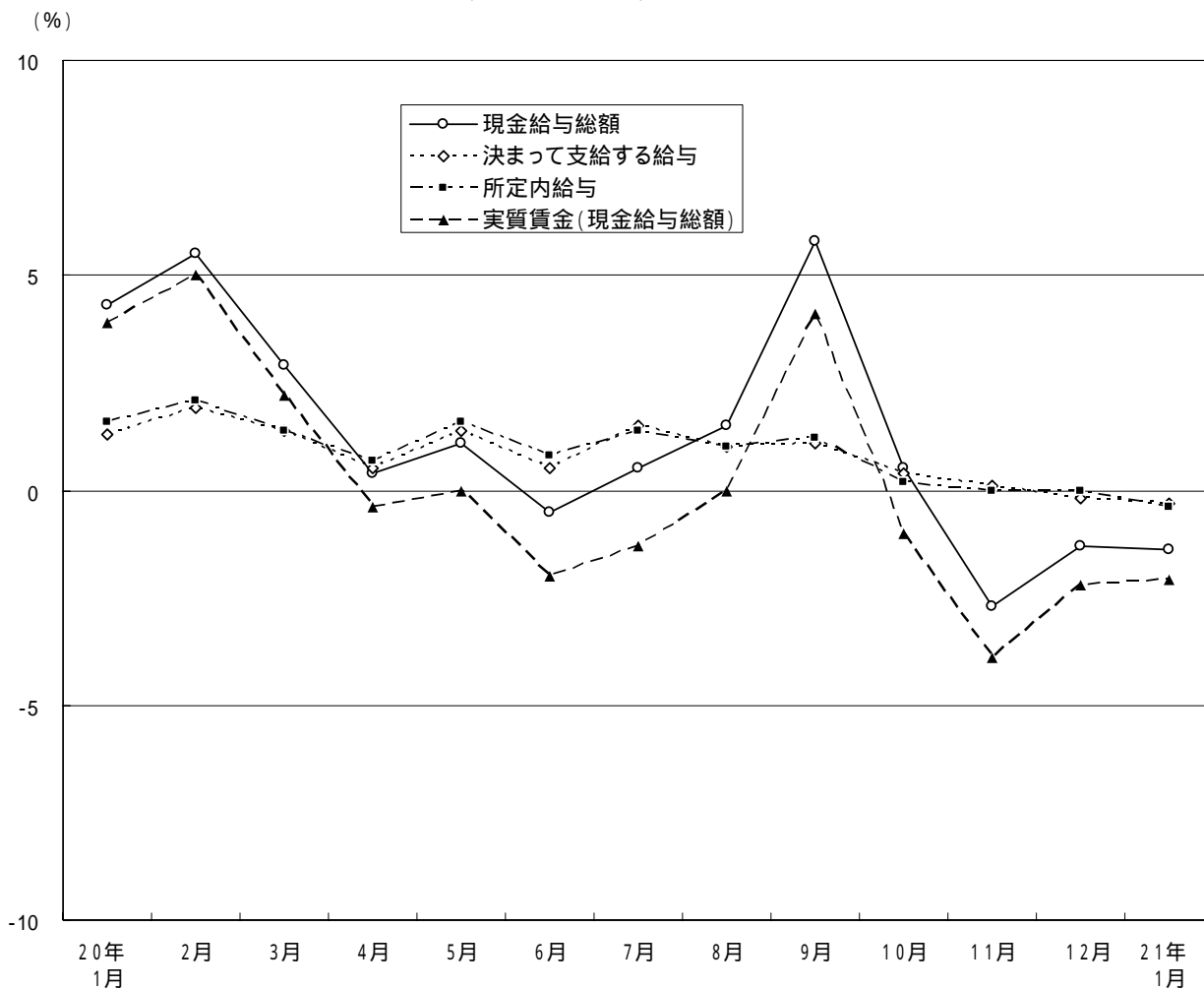


表 1 月間現金給与額

(単位： 円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		
	対前年 同月比		対前年 同月比		所定内 与 対前年 同月比	所定外 与 対前年 同月比			
(事業所規模5人以上)									
調査産業計	356 554	-1.4	337 859	-0.3	316 260	-0.4	21 599	18 695	
鉱業	517 013	8.8	510 892	9.1	478 155	8.8	32 737	6 121	
建設業	390 142	0.5	383 820	-0.6	359 615	-0.4	24 205	6 322	
製造業	383 624	-1.4	375 807	-0.7	356 442	0.0	19 365	7 817	
電気・ガス・熱供給・水道業	483 703	2.7	483 368	2.6	438 644	2.6	44 724	335	
情報通信業	390 172	-1.7	386 371	-0.9	349 903	-1.0	36 468	3 801	
運輸業	357 428	-0.7	347 189	-1.4	297 784	-1.7	49 405	10 239	
卸売・小売業	340 950	0.9	320 551	0.1	308 610	0.6	11 941	20 399	
金融・保険業	557 724	-17.5	452 887	-4.3	420 880	-5.1	32 007	104 837	
不動産業	362 692	-4.2	343 271	-3.3	321 957	-5.2	21 314	19 421	
飲食店, 宿泊業	195 801	14.8	172 347	6.1	160 410	4.7	11 937	23 454	
医療, 福祉	304 058	3.6	300 025	4.0	282 483	3.3	17 542	4 033	
教育, 学習支援業	357 811	2.8	355 838	2.7	340 217	1.4	15 621	1 973	
複合サービス事業	396 557	-2.9	376 629	-1.8	349 499	-1.4	27 130	19 928	
サービス業(他に分類されないもの)	342 522	0.1	326 199	-1.0	304 645	-1.3	21 554	16 323	
(事業所規模30人以上)									
調査産業計	394 593	-3.0	374 315	-0.9	348 018	-0.9	26 297	20 278	
鉱業	517 013	8.9	510 892	9.1	478 155	8.8	32 737	6 121	
建設業	407 665	-1.0	406 671	-1.0	377 531	-1.3	29 140	994	
製造業	413 518	-2.4	407 889	-1.2	384 289	-0.4	23 600	5 629	
電気・ガス・熱供給・水道業	493 824	2.5	493 787	2.5	446 937	2.5	46 850	37	
情報通信業	398 755	-0.6	395 986	0.8	355 878	0.9	40 108	2 769	
運輸業	358 702	-0.4	351 482	-0.4	301 489	-0.6	49 993	7 220	
卸売・小売業	395 191	1.3	371 766	1.4	356 537	2.0	15 229	23 425	
金融・保険業	601 251	-18.7	475 763	-5.5	442 866	-6.3	32 897	125 488	
不動産業	373 605	-7.6	364 590	-1.2	340 503	-1.8	24 087	9 015	
飲食店, 宿泊業	279 809	4.9	234 231	-4.5	218 417	-4.1	15 814	45 578	
医療, 福祉	337 277	2.1	336 450	2.0	313 343	1.5	23 107	827	
教育, 学習支援業	399 771	1.6	399 172	1.6	380 385	0.4	18 787	599	
複合サービス事業	437 258	-2.5	413 734	-1.9	383 600	-1.1	30 134	23 524	
サービス業(他に分類されないもの)	346 650	-2.2	333 866	-2.3	308 704	-2.4	25 162	12 784	

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比1.4%増加の139.1時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比1.7%増加の128.1時間、所定外労働時間数は、同0.9%減少の11.0時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業9.4時間（対前年同月比12.2%減少）、卸売・小売業6.7時間（同6.9%減少）、サービス業（他に分類されないもの）12.4時間（同0.8%減少）となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比1.0%増加の144.9時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比1.4%増加の132.3時間、所定外労働時間数は、同3.8%減少の12.6時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業10.7時間（対前年同月比13.8%減少）、卸売・小売業7.7時間（同9.4%減少）、サービス業（他に分類されないもの）13.5時間（同3.5%減少）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

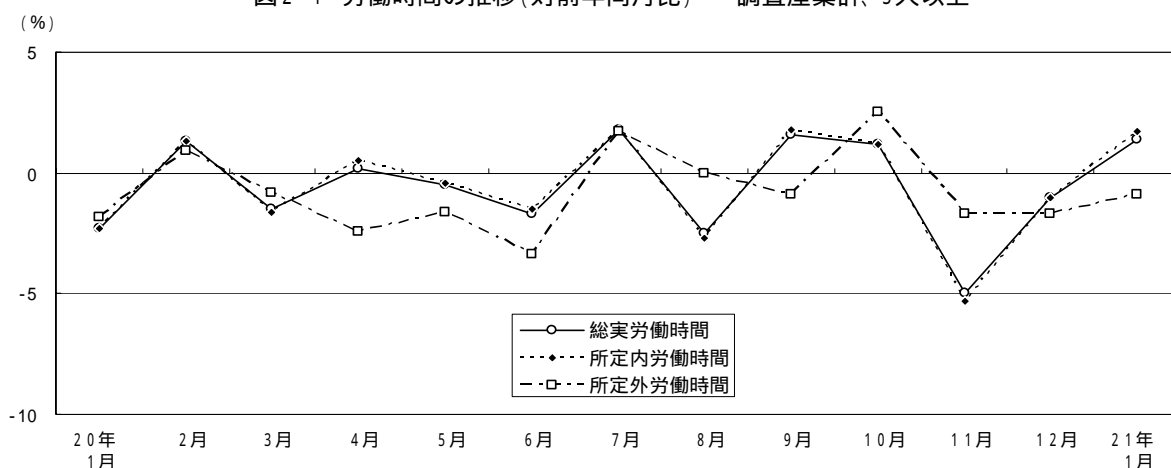


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) - 主な産業、5人以上 -

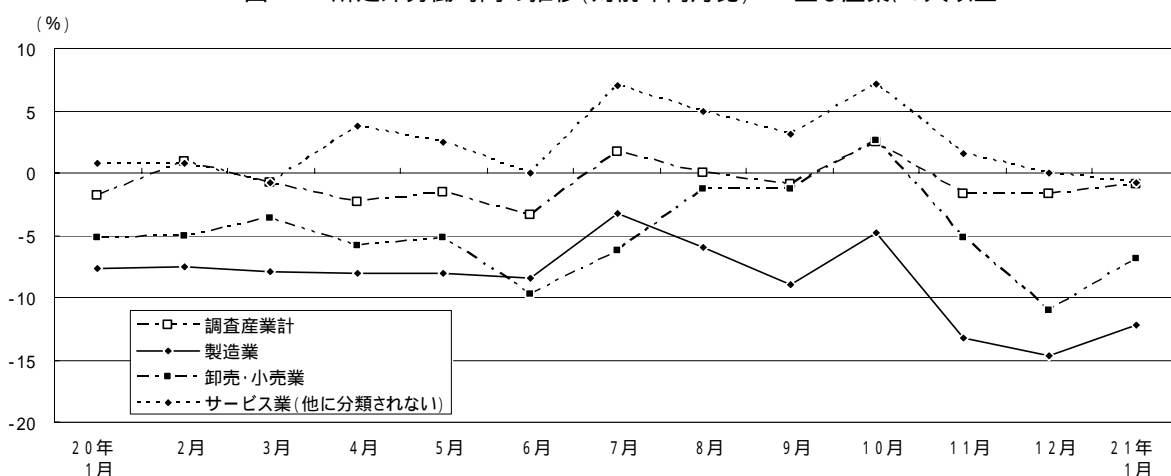


表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総実 労働 時間数	所定内 労働 時間数		所定外 労働 時間数		
			対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	17.5	139.1	1.4	128.1	1.7	11.0	-0.9
鉱業	18.2	151.3	2.0	133.3	-1.3	18.0	35.4
建設業	18.3	152.9	1.0	139.2	0.7	13.7	3.8
製造業	17.3	140.3	2.3	130.9	3.5	9.4	-12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	150.4	3.6	137.0	4.3	13.4	-1.5
情報通信業	18.0	155.7	2.0	136.1	2.1	19.6	1.6
運輸業	18.9	165.8	0.5	144.0	1.4	21.8	-4.3
卸売・小売業	17.7	135.6	1.6	128.9	2.2	6.7	-6.9
金融・保険業	17.8	143.8	0.2	130.2	0.5	13.6	-2.9
不動産業	18.5	150.7	4.3	138.0	2.9	12.7	20.9
飲食店，宿泊業	15.5	113.1	0.9	105.6	-0.7	7.5	31.6
医療，福祉	16.6	121.9	2.7	114.7	1.9	7.2	18.1
教育，学習支援業	15.6	112.7	-1.5	106.7	-1.7	6.0	3.4
複合サービス事業	17.4	142.1	1.1	130.0	-0.8	12.1	26.0
サービス業(他に分類されないもの)	17.8	144.2	1.6	131.8	1.9	12.4	-0.8
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	17.9	144.9	1.0	132.3	1.4	12.6	-3.8
鉱業	18.2	151.3	2.1	133.3	-1.3	18.0	35.3
建設業	18.5	156.6	0.9	140.8	0.2	15.8	9.0
製造業	17.4	143.1	1.7	132.4	3.2	10.7	-13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	150.3	3.7	136.3	3.7	14.0	3.7
情報通信業	18.1	156.6	0.9	136.0	1.0	20.6	0.0
運輸業	19.0	167.5	1.5	145.4	2.3	22.1	-2.7
卸売・小売業	18.5	145.0	2.2	137.3	2.8	7.7	-9.4
金融・保険業	17.7	143.1	-0.4	129.2	0.3	13.9	-5.5
不動産業	18.1	144.7	1.8	132.4	2.2	12.3	-1.6
飲食店，宿泊業	16.5	129.3	-4.0	119.2	-4.4	10.1	0.9
医療，福祉	17.3	129.7	2.3	121.9	1.8	7.8	13.0
教育，学習支援業	16.1	118.5	-1.0	111.9	-0.8	6.6	-7.0
複合サービス事業	17.8	144.8	1.3	131.1	-1.1	13.7	30.4
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	146.0	0.9	132.5	1.2	13.5	-3.5

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

1月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比2.2%増加の6,648,893人となった。

主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業0.1%減少、卸売・小売業4.1%増加、サービス業（他に分類されないもの）1.4%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.5ポイント低下し、20.0%となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比2.9%増加の4,501,434人となった。

主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業0.1%増加、卸売・小売業5.6%増加、サービス業（他に分類されないもの）2.3%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.4ポイント上昇し、14.6%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

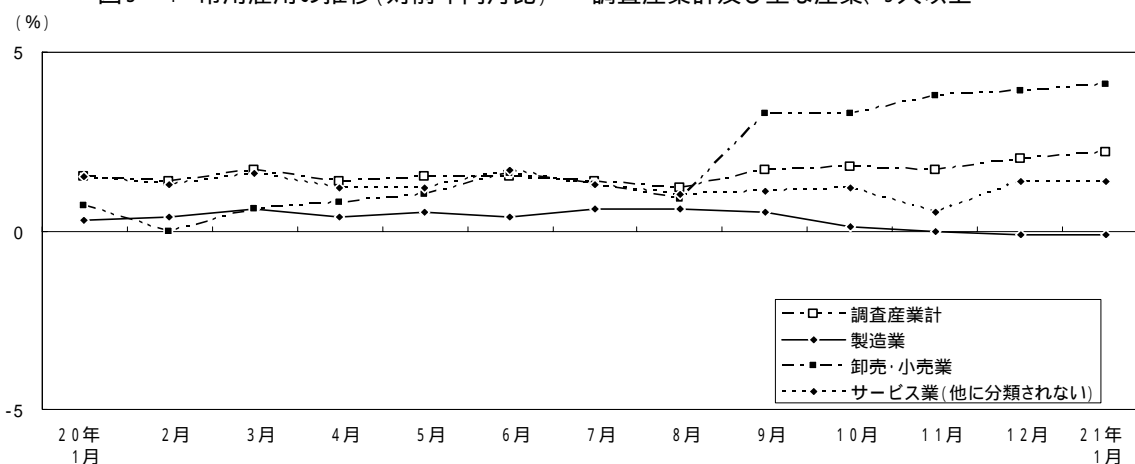


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -

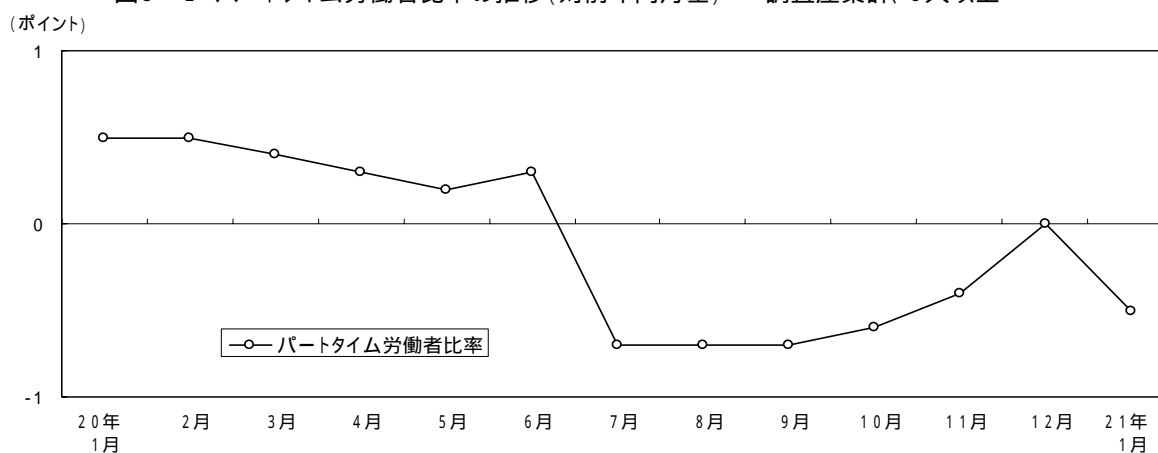


表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
		対 前 年 同 月 比	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差		
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6 648 893	2.2	1.51	0.11	1.60	-0.10	20.0	-0.5
鉱 業	2 145	3.0	0.60	-0.70	1.52	0.56	1.8	-0.1
建 設 業	355 726	2.6	0.78	-0.08	1.07	-0.15	3.5	-1.0
製 造 業	720 429	-0.1	0.96	0.13	0.93	-0.29	8.2	-0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	43 426	10.9	0.66	0.05	1.02	0.30	7.6	-1.2
情 報 通 信 業	618 152	3.3	0.93	-0.38	0.99	-0.64	5.6	0.7
運 輸 業	323 492	-0.4	1.10	-0.16	1.40	0.05	11.2	-0.9
卸 売 ・ 小 売 業	1 482 134	4.1	1.27	0.00	1.52	-0.07	26.5	-0.7
金 融 ・ 保 険 業	406 875	1.7	1.93	0.65	1.39	-0.12	7.9	2.3
不 動 産 業	112 511	-1.0	1.45	-0.13	1.71	-0.22	12.0	-0.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	505 141	4.2	4.87	1.84	3.70	0.52	61.6	-6.3
医 療 ， 福 祉	415 525	2.0	1.61	-0.76	1.71	-0.56	29.2	-2.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	353 613	1.6	0.63	-0.02	0.99	-0.05	24.4	-0.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	54 746	-1.3	0.28	-0.01	0.56	0.22	19.1	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	1 254 978	1.4	1.52	0.05	2.00	0.09	17.5	1.3
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4 501 434	2.9	1.22	-0.04	1.35	-0.08	14.6	0.4
鉱 業	2 145	3.0	0.60	-0.70	1.52	0.56	1.8	-0.1
建 設 業	214 191	2.6	0.66	0.09	0.84	0.16	2.5	-0.1
製 造 業	514 260	0.1	0.98	0.14	0.87	-0.14	6.0	-0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	40 563	11.2	0.61	0.05	0.93	0.15	7.0	-1.5
情 報 通 信 業	522 020	3.7	1.00	-0.18	0.86	-0.17	5.2	0.2
運 輸 業	254 939	-1.1	0.83	-0.55	1.34	0.07	10.2	-2.0
卸 売 ・ 小 売 業	871 838	5.6	1.09	0.10	1.19	-0.22	18.5	-1.5
金 融 ・ 保 険 業	336 746	1.9	2.14	1.11	1.39	0.08	7.4	3.0
不 動 産 業	65 374	-1.9	0.79	-0.47	1.52	-0.10	11.5	-0.6
飲 食 店 ， 宿 泊 業	192 101	8.8	2.60	-0.60	1.98	0.28	53.0	3.0
医 療 ， 福 祉	264 466	2.6	1.31	-0.60	1.56	-0.87	22.3	-0.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	265 234	2.6	0.42	-0.25	0.93	0.52	17.5	-1.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	38 857	-2.8	0.29	-0.03	0.33	0.08	18.6	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	918 700	2.3	1.54	-0.13	2.13	-0.07	17.0	2.4

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく指定統計（指定統計第7号）で、給与、出勤日数、労働時間数及び雇用について、東京都における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

本調査の産業分類は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）を大分類としています。

常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、公営及び官営の全事業所の中から、産業及び規模ごとに抽出し、厚生労働大臣が指定した約3,300事業所を対象に調査したものです。

統計表利用上の注意

- 「-」は皆無または該当数字がないもの、「0.0」は表章単位未満、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないものであることを示しています。
- 事業所規模5人以上は、事業所規模30人以上の事業所も含まれます。
- 平成19年1月に調査対象事業所の入れ替え（調査対象事業所の抽出替え）を行った結果、新・旧両標本による調査結果の間にギャップが生じているため、時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂しています。
各実数値やパートタイム労働者比率、入職率及び離職率は、ギャップ修正を行っていないため、ご注意ください。
- 平成19年1月分から、指数は平成17年平均=100としています。
- 対前年比や対前年同月比の算出は、指数によることとされているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 * 100
* 消費者物価指数は、東京都区部の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）です。
- 指数、対前年同月比は、調査事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがあります。

暫定版について

平成21年1月に調査対象事業所の抽出替えを行いました。抽出替えによるギャップを修正するため、平成21年1月分は新・旧両調査対象事業所について調査を実施しています。

本報は、暫定版として、旧調査対象事業所についての調査結果をまとめたものですので、参考値としてご利用ください。

新調査対象事業所についての調査結果は、新・旧両標本におけるギャップを修正（時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂）した上で、平成21年1月分 確報 として、4月末に公表する予定です。